

平成30年3月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年10月31日

上場会社名 兼松株式会社  
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 主計部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷川 薫  
 (氏名) 蔦野 哲郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5440-8111  
 平成29年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	335,240	3.0	13,140	39.5	12,849	54.7	8,333	60.7	6,828	67.8	11,619	
29年3月期第2四半期	325,508	3.7	9,421	0.3	8,308	10.9	5,185	12.8	4,070	20.0	405	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	81.10	81.10
29年3月期第2四半期	48.37	48.37

(注1)「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
30年3月期第2四半期	486,996		139,556		109,142	22.4
29年3月期	479,717		129,863		100,357	20.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期		3.50			
30年3月期 (予想)				17.50	

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

(注2)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.50円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	3.6	25,000	10.5	23,500	31.5	12,000	49.1	142.58

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

(注2)平成30年3月期の業績予想より、情報の有用性に鑑み、「売上高」から「収益」に変更しております。

(注3)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	84,500,202 株	29年3月期	84,500,202 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	293,770 株	29年3月期	322,593 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	84,197,640 株	29年3月期2Q	84,154,790 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第123回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は、次のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭(注1) 期末 3円50銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想  
基本的1株当たり当期利益 通期 28円52銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は7円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～9月30日)の世界経済は、地政学的リスクなどの不透明感を抱えながらも、緩やかな成長が続きました。米国においては、個人消費拡大ペースが回復したほか設備投資や輸出が堅調に拡大し力強さが増しており、欧州においては、英国のEU離脱問題の影響等が懸念されながらも堅調な拡大が続いております。中国やアジア新興国についても、総じて良好な状況が続いております。

わが国経済は、世界経済の回復を受けて輸出の持ち直しや設備投資の拡大などにより、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比97億32百万円(3.0%)増加の3,352億40百万円となり、売上総利益も、前年同期比32億25百万円(6.8%)増加の509億31百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加およびその他の収益・費用が改善したことにより、前年同期比37億19百万円(39.5%)増加の131億40万円となりました。また、持分法による投資損益の良化等の結果、税引前四半期利益は、前年同期比45億41百万円(54.7%)増加の128億49百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比27億58百万円(67.8%)増加の68億28百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、金融業向けを中心に堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移しました。半導体製造装置事業も、中国向け販売が拡大し順調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比17億44百万円増加の1,206億52百万円、営業活動に係る利益は12億91百万円増加の75億82百万円となりました。

## ② 食料

食品事業は、堅調に推移しました。畜産事業は、市況の安定的な推移を受け好調を維持しました。また、食糧事業も、国内飼料価格の回復により前年同期比改善しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比6億26百万円増加の1,146億34百万円、営業活動に係る利益は15億97百万円増加の23億77百万円となりました。

## ③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、夏場の電力需要低迷により重油販売の苦戦を強いられるも、鉄鋼事業、機能性化学品事業、プラント事業は堅調に推移しました。また海外における油井管事業は油価の安定もあり復調に転じました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比128億18百万円増加の691億46百万円、営業活動に係る利益は9億96百万円増加の13億58百万円となりました。

## ④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、堅調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引の前年同期好調の反動もあり低調な推移となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比55億96百万円減少の244億56百万円、営業活動に係る利益は2億62百万円減少の12億50百万円となりました。

## ⑤ その他

収益は前年同期比1億42百万円増加の63億51百万円、営業活動に係る利益は1億54百万円増加の5億89百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比72億79百万円増加の4,869億96百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比93億65百万円減少の1,244億79百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比11億76百万円減少の542億53百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇の影響によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比87億85百万円増加の1,091億42百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.4%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比82億74百万円減少の692億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、32億31百万円の収入（前年同期は49億10百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得や貸付金の実行等により、1億3百万円の支出（前年同期は117億48百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、114億59百万円の支出（前年同期は23億37百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2017年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,566	69,292
営業債権及びその他の債権	191,193	196,177
棚卸資産	80,662	89,250
その他の金融資産	3,705	3,231
その他の流動資産	18,200	20,522
流動資産合計	371,329	378,474
非流動資産		
有形固定資産	26,858	26,736
のれん	6,304	6,321
無形資産	20,935	20,750
持分法で会計処理されている投資	4,885	5,104
営業債権及びその他の債権	1,169	1,744
その他の投資	34,112	37,635
その他の金融資産	5,295	4,631
繰延税金資産	5,018	2,197
その他の非流動資産	3,807	3,398
非流動資産合計	108,388	108,521
資産合計	479,717	486,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,011	175,653
社債及び借入金	64,643	60,161
その他の金融負債	5,255	5,552
未払法人税等	4,226	2,806
引当金	28	16
その他の流動負債	26,291	23,501
流動負債合計	265,455	267,692
非流動負債		
社債及び借入金	69,201	64,318
その他の金融負債	6,118	5,997
退職給付に係る負債	6,641	6,658
引当金	1,397	1,537
繰延税金負債	424	625
その他の非流動負債	614	610
非流動負債合計	84,398	79,747
負債合計	349,854	347,439
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,797	26,807
利益剰余金	34,579	40,337
自己株式	△217	△195
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,349	2,704
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,455	11,865
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△388	△157
その他の資本の構成要素合計	11,416	14,412
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,357	109,142
非支配持分	29,506	30,414
資本合計	129,863	139,556
負債及び資本合計	479,717	486,996

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
収益	325,508	335,240
原価	△277,802	△284,309
売上総利益	47,706	50,931
販売費及び一般管理費	△37,356	△38,285
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	507	△33
固定資産減損損失	△144	-
その他の収益	604	840
その他の費用	△1,896	△312
その他の収益・費用合計	△928	494
営業活動に係る利益	9,421	13,140
金融収益		
受取利息	213	188
受取配当金	669	468
その他の金融収益	-	10
金融収益合計	883	667
金融費用		
支払利息	△1,139	△1,224
その他の金融費用	△84	△40
金融費用合計	△1,223	△1,264
持分法による投資損益	△773	307
税引前四半期利益	8,308	12,849
法人所得税費用	△3,122	△4,516
四半期純利益	5,185	8,333
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	4,070	6,828
非支配持分	1,114	1,505
計	5,185	8,333
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.37	81.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.37	81.10



(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	5,185	8,333
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△22	2,554
確定給付制度の再測定	△205	80
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△221	2,637
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,128	477
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△158	225
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△82	△54
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,369	648
税引後その他の包括利益	△5,590	3,285
四半期包括利益	△405	11,619
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△537	10,015
非支配持分	131	1,603
計	△405	11,619

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,463	26,797
自己株式の処分	0	9
非支配株主との資本取引	0	0
その他の増減	326	—
期末残高	26,789	26,807
利益剰余金		
期首残高	29,103	34,579
配当金	△1,051	△1,262
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	4,070	6,828
その他の資本の構成要素からの振替額	△293	192
期末残高	31,829	40,337
その他の資本の構成要素		
期首残高	8,486	11,416
在外営業活動体の換算差額	△4,144	354
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△16	2,520
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△161	231
確定給付制度の再測定	△286	80
利益剰余金への振替額	293	△192
期末残高	4,170	14,412
自己株式		
期首残高	△235	△217
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	25
期末残高	△236	△195
親会社の所有者に帰属する持分合計	90,335	109,142
非支配持分		
期首残高	29,107	29,506
非支配持分に対する配当金支払額	△785	△694
非支配持分との資本取引	△6	△0
その他の増減	△457	—
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,114	1,505
その他の資本の構成要素	△982	98
在外営業活動体の換算差額	△1,067	61
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	0	35
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	0
確定給付制度の再測定	81	—
期末残高	27,989	30,414
資本合計	118,324	139,556
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△537	10,015
非支配持分	131	1,603
四半期包括利益合計	△405	11,619

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	5,185	8,333
減価償却費及び償却費	1,346	1,536
固定資産減損損失	144	—
金融収益及び金融費用	340	597
持分法による投資損益(△は益)	773	△307
固定資産除売却損益(△は益)	△507	33
法人所得税費用	3,122	4,516
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	11,648	△6,239
棚卸資産の増減(△は増加)	1,008	△8,357
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△10,183	9,143
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△19	△8
その他	△1,620	△2,614
小計	11,238	6,634
利息の受取額	227	187
配当金の受取額	1,178	782
利息の支払額	△1,116	△1,217
法人所得税の支払額	△6,618	△3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△948	△1,056
有形固定資産の売却による収入	2,366	451
無形資産の取得による支出	△301	△148
その他の投資の取得による支出	△197	△69
その他の投資の売却による収入	138	202
その他の金融資産の売却による収入	—	1,010
子会社の取得による収支(△は支出)	△12,786	—
貸付けによる支出	△338	△1,012
貸付金の回収による収入	598	708
その他	△278	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,748	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	5,005	△2,340
長期借入れによる収入	1,501	2,100
長期借入金の返済による支出	△6,920	△9,112
配当金の支払額	△1,048	△1,260
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3	—
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△742	△702
その他	△129	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	△11,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,175	△8,330
現金及び現金同等物の期首残高	87,466	77,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,635	56
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,655	69,292

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

## I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	118,908	114,008	56,328	30,052	319,298	6,209	—	325,508
セグメント間収益	137	0	27	—	164	34	△198	—
収益合計	119,045	114,008	56,356	30,052	319,463	6,243	△198	325,508
セグメント利益又は 損失(△)	6,291	780	362	1,512	8,946	435	38	9,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

兼松テレコム・インベストメント(株)による(株)ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に係る資産の変動は、電子・デバイス部門に含まれております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	120,652	114,634	69,146	24,456	328,889	6,351	—	335,240
セグメント間収益	144	3	42	—	191	78	△270	—
収益合計	120,797	114,637	69,188	24,456	329,080	6,430	△270	335,240
セグメント利益又は 損失(△)	7,582	2,377	1,358	1,250	12,569	589	△18	13,140

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△18百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年9月30日）
セグメント利益	9,421	13,140
金融収益および金融費用	△340	△597
持分法による投資損益	△773	307
税引前四半期利益	8,308	12,849

（企業結合等関係）

前第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

（1）企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得（2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更）
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

（2）企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（以下「兼松コミュニケーションズ」という。）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム（以下「ダイヤモンドテレコム」という。）は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

（3）被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円（現金を対価とする）
------------	---------------------

（4）取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、2016年3月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

## (7) 要約四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2016年9月30日までの業績が含まれております。

## (8) 取得日以降の損益情報

収益	13,186百万円
四半期純利益	△67

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。